

**週刊メール情報  
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

**「土業・net」メールマガジン**

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&amp;A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

# 日本企業、中国事業へ再投資拡大

## 高品質志向が追い風、撤退ムード脱却へ

### ■ 日本企業、中国事業へ再投資拡大

日本企業が中国の生産能力を増強する動きが広がっている。日本貿易振興機構(ジェトロ)の調査では、中国事業を拡大する計画の日本企業は約40%と3年ぶりに増加。購買力を高めた消費者の高品質志向を追い風に、ここ数年顕著だった中国からの「撤退ムード」は転機を迎えている。

#### 日本製品の信頼性の高さが好機に

ジェトロが2016年末に実施した「アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」によると、中国に進出する日本企業のうち「今後1~2年で中国事業を拡大する」と答えた企業は40%と15年調査より2ポイント増えた。6割超が「拡大する」とした11年をピークに減少傾向が続いたが、3年ぶりに上向いた。

積極姿勢が目立つのが、「拡大する」との回答が54%に達した食品産業で、中国の即席麺市場は15年に約400億食と日本の7倍に達している。

中国では「食の安全」に対する不信感が根強い一方で、訪日観光ブームに伴う口コミなどで日本製品の信頼性の高さが再認識されており、日本企業は工場増設で需要を取り込む方向に進んでいる。

#### 日本企業は撤退ムードから増産体制に

生活機器でも高機能な日本製品が人気だ。リンナイは今春、約5億円を投じ上海市内に新工場を開設した。自動車関連ではホンダが内陸部の湖北省武漢に新工場を建設中のほか、パナソニックは4月末に遼寧省大連で自動車用電池の工場を開設した。

ここ数年、シチズンHDやソニーが中国工場を閉鎖・売却するなど、中国市場からの撤退や事業縮小の動きが相次いだ。ジェトロの調査で「中国事業を縮小・撤退する」と答えた企業は15年の11%から16年は7%に減少。撤退の動きは一巡しつつあるという。

中国の16年の小売総額は前年比10%増の33兆2千億元と好調で、購買力を高めた中国の消費者は低価格志向から、品質や安全性、高級感を重視する傾向を強めている。

### ■ 中国人の肥満、15人に1人2億人

中国には、標準体重を超過している人が2億人いる。肥満者の数は世界トップで、すでに9千万人を上回り今や、中国人の15人に1人が肥満者だという。肥満はすでに、世界十大による慢性疾患の一つとされており、その予防と治療方法をめぐり、中国では社会問題化しているという。

中国医師協会の調査によると、圧倒的多数の人が肥満者に対して、「不愉快に感じる」と答え、「肥満者を配偶者に選ぶことはあり得ない」とした人は77%を占めたという。

また、「肥満者を雇用することはあり得ない」と答えた人は56%、53%が「肥満者を不愉快に感じる。ルームメイトにしたくない」と答えたという。

### ■ 日本、中国人のビザ発給要件緩和

2016年、日本を訪問した中国人観光客は前年比28%増の延べ637万人に達した。

日本は今月8日から、中国人に対するビザ(査証)の発給要件をさらに緩和し、十分な経済力を有する中国人とその家族に対して、有効期間3年、1回の滞在期間30日の数次ビザ(初回は観光に限定)の発給を開始した。また、クレジットカード(ゴールド)を所持する中国人に対して、個人観光一次ビザの提出書類を簡素化したという。

これまで必要だった在職証明や所得証明、銀行口座証明書などは必要なくなり、また東北三県(岩手県、宮城県、福島県)の有効期間3年数次ビザの対象訪問地が、東北六県(青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県)に拡大された。

相当の高所得を有する中国人とその家族に発給している有効期間5年の数次ビザは、初回の訪日目的を観光に限定せず、商用や知人訪問などの目的でも利用できるようになった。

日中友好議員連盟の高村会長によると、「日中関係は改善の傾向を保っており、両国関係の促進に寄与することを願っている」と語った。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

## 「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

### ■ 中国、欧州との鉄道輸送 3 倍増に

中国政府は 2020 年をめどに欧州との鉄道物流の輸送量を 16 年の 3 倍に増やし、パソコンなどの輸出手段という従来の位置づけを、今後は中国主導の広域経済圏構想「一帯一路」の経済成長を支える基盤として生かす狙いだという。

#### 「一帯一路」で運航本数 5000 本に拡大

中国と欧州を結ぶ鉄道貨物は 16 年に 1800 本運行した。国家発展改革委員会は 20 年に運行本数を 5000 まで増やす方針で、「さらに物流量を増やすために、欧州輸出だけでなく、中国が一帯一路の沿線国家とともに経済発展していくことが必要で、鉄道が経済成長の基盤の役割を担っていく」との考えを示した。具体的には、「一帯一路沿線のカザフスタンなど中央アジアでインフラ建設が増えており、その建設材料を運ぶことができる」との見通しを示した。また、国境を越えた電子商取引(越境EC)でも需要増を見込んだ。沿線各国の経済が成長すれば、アリババグループなどの中国の越境ECサービスを通じての消費財購入が増えるため、中国からの輸送量が増えるとみている。昨年秋には中国最大の物流会社、中国郵政集団(チャイナポスト)と提携し、欧州などに住む個人向け商品の輸送も始めている。

#### 欧州からの中国向け輸送も拡大

11 年の開通当初は欧州発の需要はほとんどなかったが、近年は欧州製の高級車や自動車部品を運んでおり、今後はロシアや北欧の木材を運ぶという。日本企業とも「日本は冷蔵の輸送技術を持つので連携したい」との考えを示しており、実現すれば、北欧産のサーモンなどの輸入に活用する見通しだという。中国と欧州を結ぶ直通の貨物鉄道は、重慶市と独デュイスブルクを結ぶ路線を第1号として開通した。「世界の工場」の輸出手段という目的に変化が生じたのは、習近平最高指導部が 13 年秋に陸と海の新しいシルクロードを柱とした広域経済圏構想「一帯一路」からで、鉄道物流は重慶のIT産業振興のツールから、雲南省のコーヒー豆の欧州輸出を手掛けるなど内陸部の経済発展を支援する役割も加わった。機械製品や衣料品、生活用品などの輸出も増え、16 年の輸送総量に占めるIT製品の比率は 50%程度まで低下している。

### ■ 中国ブランドのコンビニ、10 万店に

中国チェーン経営協会と米ボストン・コンサルティング・グループ(BCG)が発表した「2017 年中国コンビニエンスストア発展報告」によると、現在、中国のチェーンブランドのコンビニは店舗数が 10 万店に迫り、年間売上高は 1300 億元に達したという。

BCG の呂晃取締役社長は、「2016 年の中国コンビニ産業は新規店舗数も売上高も増加した。目下、コンビニ市場の可能性は極めて大きく、一線・二線都市が成長のホットポイントとなっている。とはいえ、現在のチェーンコンビニは地域集中型の企業が多く、全国に広がるコンビニチェーンブランドはまだ現れていない」と説明している。

一連の海外コンビニチェーンブランドと比較すると、中国ブランドコンビニの営利性にはまだ大きな発展の可能性はある。国内チェーンコンビニの単体での経営が多いという状況や利益水準はここ数年で改善されたが、それでも世界のトップ企業との開きはまだまだ大きい。さらに中国コンビニ産業の商品構造にはバージョンアップが必要で、生鮮食料品と半加工食品の占める割合が低く、独自ブランド商品の割合も低いという問題がある。加盟店制度も不完全で、会員システムは強化する必要があるという。

### ■ 中国の携帯ゲーム、海外売上好調

「2017 年第 1 四半期モバイルゲーム産業報告書—海外市場特別版」によると、今年第 1 四半期のモバイルゲーム市場の売上は前四半期比 19.7%増の 275 億 1000 万元に達し、過去 2 年間で最高の伸び率となった。

昨年の世界モバイルゲーム市場規模は、21.3%増の 369 億ドルに達した。世界のモバイルアプリのうち、ゲームアプリの収入が占める割合は 8 割以上になっているという。

中国産モバイルゲームの海外売上は、2016 年に 46 億 5000 万ドルに達したが、業界内では、2017 年に輸出されるゲームのうち 7 割がモバイルゲームになると予想されている。中国国産モバイルゲームは、2 度目の急成長を実現している。一方、発展途上国、特に東南アジア、南アジア、南米のモバイルゲーム市場はまだ頭打ちに達しておらず、発展の大きな余地が残されているという。

**内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。**  
**内田総研が開発した新越境ECモール「日本館」は、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。**



## 内田総研の販売支援スキーム

跨境通  
KIT.COM

新越境ECモール 「日本館」

大福  
DAI FUKU

新越境ECモール 「大福易

点点客  
DODOCO

越境EC+WeChat 「日本館」

人人店  
人人店

越境EC+WeChat 「日本館」

TV SHOPPING

深圳電視台 「テレビショッピング」

漢方医講師

「健康セミナー販売」

## 内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

## 内田総研・北京M&Aセンター

### 日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

### 税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

### 健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

### フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

### M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

### 日中「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

### 株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

### 越境ECネット販売

- 越境EC「日本産品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

### 中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F  
 東京事務所：東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL/FAX (10)6732-9852 (代表)  
 TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431